

グアテマラ内政・外交（2007年1月）

平成 19 年 2 月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

選挙の年となる 2007 年が始まり、各党で大統領候補擁立作業や国会議員選挙用の候補者リストの作成等が本格化する中、国会は野党主導の新執行部体制で開会した。ベルシエ大統領は、デモによる混乱を回避しようと右開会式を欠席し一般教書演説もキャンセルしたが、これに対しては、国会軽視であるとの批判も強かった。国会議員選挙出馬に向けて主要閣僚の辞任が相次ぎ、レームダックの様相を呈してきたベルシエ政権にとって、今後の国会対応には暗雲がただよっている。

次期大統領選挙に関しては、世論調査の結果、コロン国民希望党（UNE）候補とペレス愛国党（PP）候補の一騎打ちの構図が改めて明確になったが、与党 GANA 候補がジャマテイ前刑務行政庁長官に確定し、更に、リゴベルタ・メンチュウ和平担当大使の出馬の可能性が出てきたことで、今後の行方に関心が集まっている。

外交面では、ベルシエ大統領がニカラグア（大統領就任式）及びエルサルバドル（和平合意 15 周年記念式典）を訪問し、近隣諸国との関係強化及び中米統合の推進を確認する一方で、当地で開催された第 12 回カリブ諸国連合（ACS）閣僚理事会会合の機会に、SICA・カリコム間の自由貿易協定締結に向けた協議の開始が合意されるなど、カリブ諸国との関係促進への意欲も明確に示された。

2. 内政

（1）ベルシエ政権に対する世論調査

（VoxLatina 社実施、4－10 日に全国各地の 18 歳以上の男女 1200 名を対象）

政権支持率（今回 45.0%）については、1 年前（18.5%）及び半年前（24.5%）と比較して回復傾向が顕著となった。道路建設・整備（72.6%）を始めとする災害復興への取り組みが一定の評価を得たこと等が背景にあると思われるが、一方で、犯罪・暴力（55.08%）、失業（9.92%）などが依然として深刻な問題として認識されている点では大きな変化はない。特に 80.3%が犯罪・治安状況は悪化していると回答し、貧困状況についても、改善したと答えたのは僅か 4.8%に留まった。

（2）国会の開会・一般教書の提出

(イ) 14日、本年の通常国会が開会、同日、モラレス新議長(野党国民進歩党)が就任した。ベルシェ大統領は、当初の予定を変更して右開会式・就任式を欠席。一般教書演説も行われず、教書の提出についてはデ・フラデ広報庁長官が国会に出向き代理で行った(演説なし)。賃上げ等を要求する教職員団体ほか、政府の保健衛生・教育・雇用・治安等への取り組みに不満を持つ労働組合関係者が、国会前にて抗議活動を行う意向を事前に表明し(約800人がデモに参加)、更に、一部が、大統領の出席そのものを実力で阻止すると述べていたことが影響したと思われる。

(ロ) 15日付ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙(政府広報紙)は、14日に大統領が行うはずであった一般教書演説を掲載した。ここでは、公的機関の制度的強化・透明性、経済成長、税収、治安、社会開発、インフラ整備、災害復興など、2006年の政府の取り組み及び成果が言及されている他、憲法改正(文化の多様性に関する明文規定、国会議員数削減等)の提案等がなされている。

(3) 次期大統領選挙関連

(イ) 世論調査

(Borgey Asociados 社実施、昨年12/26-1/7、全国各地の18歳以上の男女1008名を対象)

次期大統領選挙で「誰に投票するか」との問いでは、コロン国民希望党(UNE; 中道左派)候補(34.5%)が他を圧倒。第2位はペレス愛国党(PP; 右派)候補(15.9%)、第3位はガルシア統一会派党(PU; 中道右派)(2.7%)候補であった。また、次期大統領選挙で「誰が勝つと思うか」との問いでも、コロン候補(46.3%)とペレス候補(17.6%)が他候補(何れも3%台以下)を引き離している。なお、右調査時点ではジャマテイ与党GANA候補の出馬は確定していなかった。

(ロ) 与党国民大連合(GANA: 中道右派): 次期大統領候補が確定

GANAの次期大統領候補擁立作業については、昨年12月の予備選中止を受けて、1月中に党役員会が候補者を選出することとなっていたが、3日、ビラ同党幹事長は、党役員会として、アレハンドロ・ジャマテイ刑務行政庁長官を候補として推薦することを決定した旨発表した。右正式決定は3月以降の全国党大会での承認を待つこととなる。同刑務行政庁長官は、昨年9月、10年以上も野放し状態にあった凶悪犯収容の大規模刑務所への一斉手入れを決行するなど、その手腕には一定の評価がなされている。

(ハ) 野党国民進歩党(PAN; 中道右派): フローレス候補の出馬取り止め

10日、フローレスPAN次期大統領候補(元副大統領)は、9月の大統領選挙への出馬取り止めを発表。与党 GANA 及び統一会派党(PU; 中道右派)との選挙協力が実現しなかったことを示唆したが、他方では、選挙活動における資金難もひとつの原因であるとされる。フローレス候補は、昨年1月に立候補を表明して以降、様々な活動を通じて支持獲得に努めてきたが、各種世論調査の結果が示すように、一向に支持率が上がらない状況にあった(最近は3%前後)。

(ニ) 野党グアテマラ共和戦線(FRG: 右派)の動き: リオス・モントは国会議員選挙へ

FRGについては、リオス・モント党首(退役将軍)が次期大統領候補として立候補するかが注目されていたが、17日、同党首は、大統領選挙ではなく、国会議員選挙に出馬する意向を表明(全国区リストの第1位に載る見込み)した。他方で、同党首に対しては、軍事政権時代の人権侵害事件に関してスペイン司法当局の要請に基づき、裁判に向けた諸手続きが開始されていることから、国会議員となって不逮捕特権を得ることを目的としているのではないとも言われている。

(ホ) その他の動き: リゴベルタ・メンチュウ和平担当大使への出馬要請

リゴベルタ・メンチュウ和平担当大使(92年ノーベル平和賞受賞、先住民族出身)は、これまでに2011年の大統領選挙出馬を目指して新党立ち上げの準備を進めていたところであるが、31日、グアテマラ集合党(EG; 中道左派)がメンチュウ女史にEGからの大統領選挙出馬の要請を開始していたことが判明した。同女史は、EGよりコンタクトがあったことを認め、先住民の権利・機会の拡大を重視した活動を進めるとの観点から、出馬要請についても検討する意向を示した。

(4) 次期国会議員選挙に伴う現職閣僚の辞任

次期大統領選挙・国会議員等選挙に関しては、公職にある者が立候補する場合、選挙公示(5月)の90日前までに同職を辞する必要がある旨選挙法が定めているが、1月、カスティージョ通信公共事業大臣、グティエレス厚生大臣ら現政権の要職にある者が国会議員選挙出馬を念頭に相次ぎ辞任を表明した(クエバス経済大臣については、辞任後、大統領府官房長官へ就任)。31日、ウンダ新通信公共事業大臣、エストラーダ新経済大臣及びプリバード新厚生大臣が就任した。

(5) 第11回移動閣議の開催

25-27日、ウエウエテナンゴ県にて第11回移動閣議が開催された。地方の声により耳を傾けようとの趣旨でベルシエ政権にて始まったこの試みは今回(第11回目)で最終回となった。政府は、同県知事・各市長等より行われた各種陳情に応えるかたちで、今年度、同県に対して道路建設・整備、医療改善、飲料水供給、農業分野における生産性向上などの分野において、総額425百万ドルを配分する旨発表した。

3. 外交

(1) ベルシエ大統領のニカラグア訪問

10-11日、ベルシエ大統領は、オルテガ・ニカラグア大統領の就任式典出席のため、同国を訪問。同国滞在中、ベルシエ大統領はオルテガ新大統領と会談を行った他、陳台湾総統との朝食会にて、グアテマラ・台湾FTAの運用状況を含めた二国間貿易の現状及び台湾からの経済協力等に関する意見交換を行った。また、ムサ・ベリーズ首相とも会談を行い、両国間の領土問題等について意見交換を行った(OASを通じたグアテマラ人コミュニティの移住計画の推進他)。

(2) ベルシエ大統領のエルサルバドル訪問

16日、ベルシエ大統領は、エルサルバドルの和平合意署名15周年記念式典出席のため、同国を訪問した。同国訪問中、グアテマラ・エルサルバドル・ニカラグア・ホンジュラス首脳会談が開かれ、4首脳は、EUとの連携協定交渉開始を念頭に、中米統合における関税同盟の深化に向けて協力を推進していくことで一致した。24日には、右首脳会合のフォローアップとして、グアテマラにて経済相会合が開催され、向こう6ヶ月の行動計画が策定された。

(3) 移民関係

昨年12月、米国移民税関局による同国内での不法滞在者一斉摘発(計1282人、うちグアテマラ人が496名)が行われるなどした結果、1月、過去の月平均(1,525人)を上回る数のグアテマラ人不法移民が強制送還処分を受けた。国内では外務省・労働省及び経団連(CACIF)などが中心となって帰国者の就職支援を開始したが、強制送還処分を受けた者の中には、家財を売り払って米国に渡った者も少なくなく、再び密入国を試みるケースが多く見られる。

(4) 第12回カリブ諸国連合(ACS)閣僚理事会会合の開催

26日、当地にて第12回カリブ諸国連合(ACS)閣僚理事会会合が開催された(25カ国

参加)。議長国グアテマラからは、ローセントール外相が出席。今次会合では、運輸、観光、環境、防災、災害復興、通商関係等、幅広い分野について約 20 の合意文書がまとめられた。開式の挨拶にてステイン副大統領は、加盟各国が創設から 12 年を経た ACS を、加盟各国間の政治対話の場として積極的に活用すべきであると述べ、歴史的に関係が希薄であった域内のスペイン語圏諸国とカリブ諸国が、ACS の枠組みで協力関係を促進していくべきである旨強調した。

(5) SICA・カリコム関係

第 12 回カリブ諸国連合 (ACS) 閣僚理事会会合 (上記 (4)) の期間中、中米統合機構 (SICA) とカリブ共同体 (カリコム) は、両地域間の自由貿易協定締結の可能性を検討するため、2 月以降、話し合いの場を設けることで合意した。グアテマラ工業会議所によると、2005 年、グアテマラの対カリコム貿易は、輸出約 62 百万ドル・輸入約 246 百万ドル。